

令和3年度西東京市特別職報酬等審議会資料

第2回会議資料

令和3年10月22日

| | | |
|------|------------------|----------|
| 資料 1 | 西東京市監査委員条例 | 1 ページ |
| 資料 2 | 西東京市監査基準 | 2～5 ページ |
| 資料 3 | 西東京市行政機構図 | 6 ページ |
| 資料 4 | 行政職給料表(一) | 7・8 ページ |
| 資料 5 | 報酬額への市民感情の反映について | 9・10 ページ |
| 資料 6 | 部長級職員の年収推移 | 11 ページ |
| 資料 7 | 人事院（人事委員会）勧告の推移 | 12 ページ |

<第1回会議資料の訂正>

| | | |
|------|-------------------|-----------|
| 資料 8 | 西東京市特別職及び一般職の年収比較 | 13 ページ |
| 資料 9 | 設定倍率による年額及び月額 | 14～16 ページ |

西東京市監査委員条例

平成13年1月21日条例第9号

改正 平成14年10月1日条例第24号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)及びこれに基づく政令並びに西東京市条例で定めるものを除き、西東京市監査委員(以下「監査委員」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(監査委員の定数)

第2条 監査委員の定数は、3人とする。

(常勤の監査委員)

第3条 識見を有する者のうちから選任する監査委員の1人は、常勤とする。

(事務局の設置)

第4条 監査委員に関する事務を処理するため、監査委員に事務局を置き、西東京市監査委員事務局(以下「事務局」という。)と称する。

2 事務局職員の定数は、西東京市職員定数条例(平成13年西東京市条例第17号)の定めるところによる。

(監査等の通知及び結果の報告等)

第5条 監査又は検査を行うときは、監査委員は期日を指定し、あらかじめ監査又は検査の対象となる機関に通知するものとする。ただし、緊急に監査又は検査を行う必要があると認められるときは、この限りでない。

2 住民監査請求の対象となった行為(以下「対象行為」という。)について、当該対象行為を停止すべきことを勧告したときは、監査委員は、これを速やかに住民監査請求の請求人に通知し、及び公表するものとする。

3 監査又は検査の結果の報告若しくは通知及び公表は、当該監査又は検査の終了後速やかに行うものとする。

4 審査の意見は、審査の終了後速やかに市長に提出するものとする。
(公表及び告示の方法)

第6条 監査委員が行う公表及び告示の方法は、西東京市公告式条例(平成13年西東京市条例第4号)の例による。

(委任)

第7条 この条例の施行について必要な事項は、監査委員が定める。

附 則

この条例は、平成13年1月21日から施行する。

附 則(平成14年10月1日条例第24号)

この条例は、公布の日から施行する。

西東京市監査基準

令和2年3月30日制定目次

第1章 一般基準（第1条—第7条）第2章 実施基準（第8条—第13条）第3章 報告基準（第14条—第18条）附則
第1章 一般基準
（趣旨）

第1条 この基準は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下この条において「法」という。）に基づく監査基準であり、法、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）及び西東京市監査委員条例（平成13年西東京市条例第9号）の規定により西東京市監査委員（以下「監査委員」という。）が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の基本原則を定めるものとする。

（監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の目的）

第2条 前条に定める監査、検査、審査その他の行為は、西東京市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的とする。

2 監査委員は、この基準に従い公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行する。それによって自ら入手した証拠に基づき意見等を形成し、結果に関する報告等を決定し、これを議会及び市長等に提出する。

（監査等の範囲及び目的）

第3条 監査、検査、審査その他の行為のうち、この基準における監査等は次に掲げるものとし、それぞれ当該各号に定めることを目的とする。

- (1) 財務監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。
- (2) 行政監査 事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。
- (3) 財政援助団体等監査 補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか監査すること。
- (4) 決算審査 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。
- (5) 例月出納検査 会計管理者の現金の出納事務が正確に行われているか検査すること。
- (6) 基金運用審査 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査すること。
- (7) 健全化判断比率等審査 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

2 法令の規定により監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為（監査等を除く。）については、法令の規定に基づき、かつ、この基準の趣旨に鑑み、実施するものとする。

(倫理規範)

第4条 監査委員は、高潔な人格を維持し、誠実に、かつ、この基準にのっとりその職務を遂行するものとする。

(独立性、公正不偏の態度、正当な注意及び守秘義務)

第5条 監査委員は、独立的かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持し、その職務を遂行するものとする。

2 監査委員は、正当な注意を払ってその職務を遂行するものとする。

3 監査委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(専門性)

第6条 監査委員は、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有することが求められ、その職務を遂行するため、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図り、その専門性を維持及び確保するため研さんに努めるものとする。

2 監査委員は、監査委員の事務を補助する職員（以下「事務局職員」という。）に対し、監査委員の職務がこの基準にのっとり遂行されるよう、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう研さんに努めさせるものとする。

(質の管理)

第7条 監査委員は、この基準にのっとり、その職務を遂行するに当たり求められる質を確保するものとする。そのために、事務局職員に対して、適切に指揮及び監督を行うものとする。

2 監査委員は、監査計画、監査等の内容、判断の過程、証拠及び結果その他の監査委員が必要と認める事項を監査調書等として作成し、保存するものとする。

第2章 実施基準

(監査計画)

第8条 監査委員は、監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、リスク（組織目的の達成を阻害する要因をいう。以下同じ。）の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案し、監査計画を策定するものとする。監査計画には、監査等の種類、対象、時期、実施体制等を定めるものとする。

2 監査委員は、監査計画の前提として把握した事象若しくは状況が変化した場合又は監査等の実施過程で新たな事実を発見した場合には、必要に応じて適宜、監査計画を修正するものとする。

(リスクの識別と対応)

第9条 監査委員は、必要に応じて監査等の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、監査等を実施するものとする。

(監査等の実施手続)

第10条 監査委員は、必要な監査等の証拠を効率的かつ効果的に入手するため、監査計画に基づき、実施すべき監査等の手続を選択し、実施するものとする。

(監査等の証拠入手)

第11条 監査委員は、監査等の結果を形成するため、必要な監査等の証拠を入手するものとする。

2 監査委員は、監査等の証拠を評価した結果、想定していなかった事象若しくは状況が生じた場合又は新たな事実を発見した場合には、適宜監査等の手続を追加して必要な監査等の証拠を入手するものとする。

(弁明、見解等の聴取)

第12条 監査委員は、原則として、監査等を実施した結果導き出される指摘、意見及び勧告等に関する報告の決定の前に、対象部課等の長から弁明、見解等を聴取するものとする。

(各種の監査等の有機的な連携及び調整)

第13条 監査委員は、各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行うものとする。

第3章 報告基準

(監査等の結果に関する報告等の作成及び提出)

第14条 監査委員は、財務監査、行政監査及び財政援助団体等監査に係る監査の結果

に関する報告を作成し、議会、市長及び関係のある委員会に提出するものとする。

2 監査委員は、前項の監査の結果に関する報告については、当該報告に添えてその意見を提出することができるとともに、当該報告のうち特に措置を講ずる必要があると認める事項については勧告することができる。

3 監査委員は、例月出納検査の結果に関する報告を作成し、議会及び市長に提出するものとする。

4 監査委員は、決算審査、基金運用審査及び健全化判断比率等審査を終了したときは、意見を市長に提出するものとする。

(監査等の結果に関する報告等への記載事項) 第15条 監査等の結果に関する報告等には、原則として次に掲げる事項その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

- (1) 監査等の種類
- (2) 監査等の対象
- (3) 監査等の範囲

- (4) 監査等の期間
- (5) 監査等の基準
- (6) 監査等の実施内容
- (7) 監査等の日程及び実施場所
- (8) 監査等の着眼点
- (9) 監査等の結果

2 前項第9号の監査等の結果には、次の各号に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各号に定める事項が認められる場合にはその旨その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

- (1) 財務監査 前項第1号から第8号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていること。
- (2) 行政監査 前項第1号から第8号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていること。
- (3) 財政援助団体等監査 前項第1号から第8号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった財政援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われていること。
- (4) 決算審査 前項第1号から第8号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

- (5) 例月出納検査 前項第1号から第8号までの記載事項のとおり検査した限りにおいて、会計管理者の現金の出納事務が正確に行われていること。
- (6) 基金運用審査 前項第1号から第8号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていること。
- (7) 健全化判断比率等審査 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であること。

3 第1項第9号の監査等の結果には、前項各号に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各号に定める事項が認められない場合にはその旨その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

4 監査委員は、是正又は改善が必要である事項が認められる場合、その内容を監査等の結果に記載するとともに、必要に応じて、監査等の実施過程で明らかとなった当該事項の原因等を記載するよう努めるものとする。

(合議)

第16条 監査等のうち、次に掲げる事項については、監査委員の合議によるものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告（財務監査、行政監査及び財政援助団体等監査に係るものに限る。以下同じ。）の決定
- (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の決定
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の決定
- (4) 決算審査に係る意見の決定

(5) 基金運用審査に係る意見の決定

(6) 健全化判断比率等審査に係る意見の決定

2 監査委員は、監査の結果に関する報告の決定について、各監査委員の意見が一致しないことにより、前項の合議により決定することができない事項がある場合には、その旨及び当該事項についての各監査委員の意見を議会、市長及び関係のある委員会に提出するとともに公表するものとする。

(公表)

第17条 監査委員は、次に掲げる事項を監査委員全員の連名で公表するものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告の内容
- (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の内容
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の内容
(措置状況の公表等)

第18条 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者から、措置の内容の通知を受けた場合は当該措置の内容を公表するものとする。

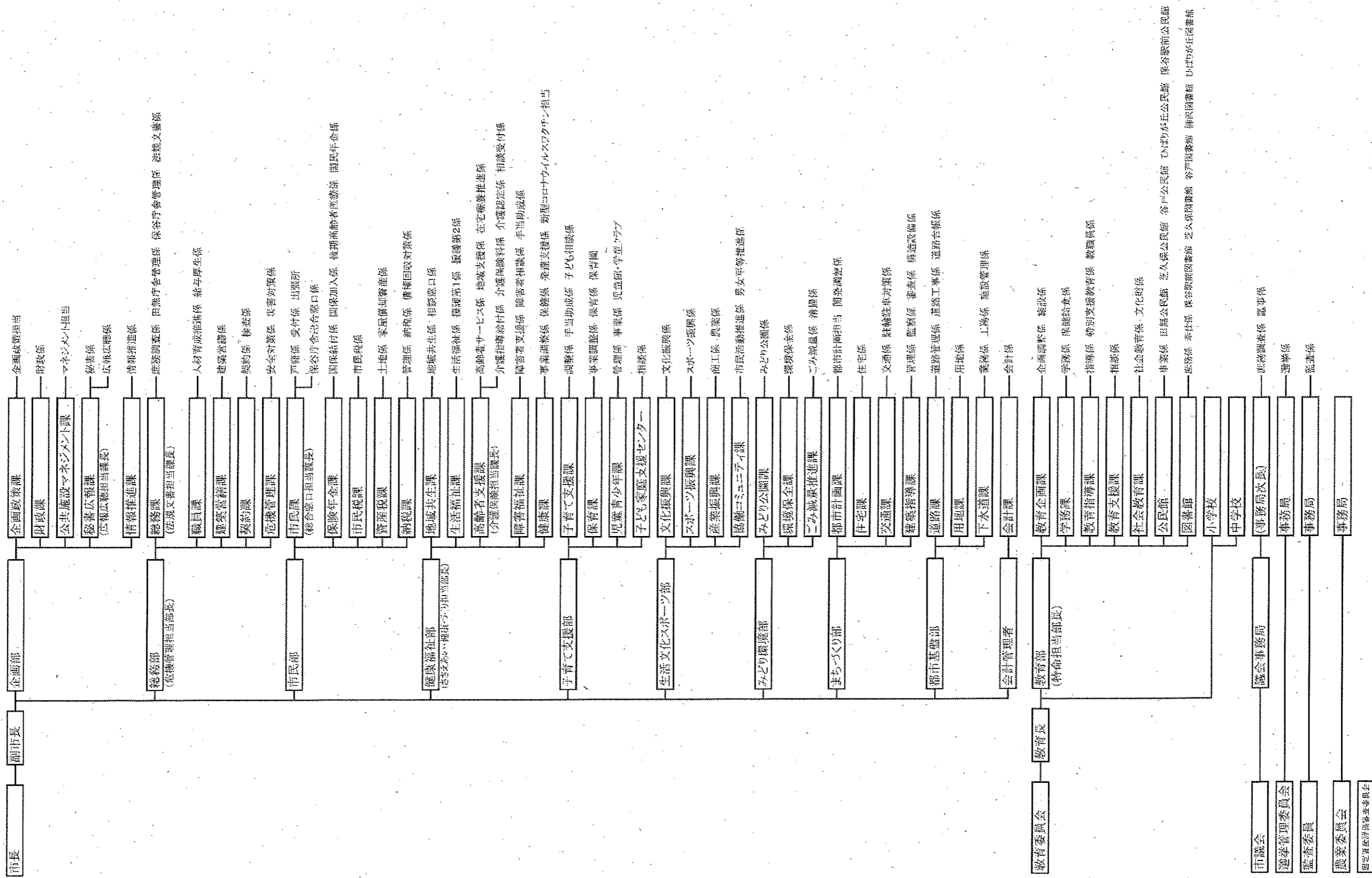
2 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者に、適時、措置状況の報告を求めるよう努めるものとする。

附則

この基準は、令和2年4月1日から施行する。

令和3年4月1日時点

西東京市行政機構図



→ 5級は1号給のみの運用としている

| 職員の 区分 | 職務の級 号給 | 再任用職員以外の職員 | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 1級 給料月額 | 2級 給料月額 | 3級 給料月額 | 4級 給料月額 | 5級 給料月額 |
| | 1 | 141,300 | 199,100 | 224,800 | 284,000 | 494,000 |
| | 2 | 142,300 | 200,900 | 226,700 | 286,400 | 508,900 |
| | 3 | 143,400 | 202,700 | 228,600 | 288,800 | 517,800 |
| | 4 | 144,500 | 204,600 | 230,500 | 291,100 | 526,700 |
| | 5 | 145,600 | 206,400 | 232,500 | 293,400 | |
| | 6 | 146,700 | 208,200 | 234,400 | 295,800 | |
| | 7 | 147,800 | 210,000 | 236,300 | 298,200 | |
| | 8 | 148,900 | 211,900 | 238,300 | 300,500 | |
| | 9 | 149,900 | 213,800 | 240,300 | 302,900 | |
| | 10 | 150,900 | 215,600 | 242,300 | 305,400 | |
| | 11 | 152,000 | 217,400 | 244,300 | 307,800 | |
| | 12 | 153,100 | 219,300 | 246,300 | 310,300 | |
| | 13 | 154,200 | 221,300 | 248,300 | 312,700 | |
| | 14 | 155,500 | 223,200 | 250,400 | 315,200 | |
| | 15 | 156,800 | 225,000 | 252,500 | 317,700 | |
| | 16 | 158,100 | 226,900 | 254,600 | 320,100 | |
| | 17 | 159,500 | 228,900 | 256,800 | 322,600 | |
| | 18 | 161,700 | 230,800 | 259,000 | 325,200 | |
| | 19 | 163,900 | 232,600 | 261,200 | 327,900 | |
| | 20 | 166,200 | 234,500 | 263,400 | 330,500 | |
| | 21 | 168,500 | 236,500 | 265,600 | 333,100 | |
| | 22 | 170,400 | 238,400 | 267,800 | 335,800 | |
| | 23 | 172,300 | 240,200 | 270,000 | 338,500 | |
| | 24 | 174,200 | 242,100 | 272,200 | 341,200 | |
| | 25 | 176,100 | 244,100 | 274,500 | 343,900 | |
| | 26 | 178,100 | 246,000 | 276,800 | 346,600 | |
| | 27 | 180,100 | 247,800 | 279,100 | 349,300 | |
| | 28 | 182,100 | 249,700 | 281,400 | 352,100 | |
| | 29 | 184,100 | 251,700 | 283,700 | 354,900 | |
| | 30 | 186,100 | 253,800 | 286,000 | 357,900 | |
| | 31 | 188,200 | 255,800 | 288,400 | 360,800 | |
| | 32 | 190,300 | 257,900 | 290,700 | 363,700 | |
| | 33 | 192,500 | 259,900 | 293,000 | 366,700 | |
| | 34 | 194,500 | 261,800 | 295,400 | 369,600 | |
| | 35 | 196,400 | 263,700 | 297,800 | 372,400 | |
| | 36 | 198,300 | 265,600 | 300,100 | 375,200 | |
| | 37 | 200,200 | 267,400 | 302,500 | 377,800 | |
| | 38 | 202,000 | 269,200 | 304,900 | 380,400 | |
| | 39 | 203,700 | 271,000 | 307,300 | 382,800 | |
| | 40 | 205,400 | 272,900 | 309,800 | 385,300 | |
| | 41 | 207,100 | 274,700 | 312,200 | 387,800 | |
| | 42 | 208,800 | 276,600 | 314,600 | 390,200 | |
| | 43 | 210,500 | 278,400 | 317,100 | 392,600 | |
| | 44 | 212,200 | 280,200 | 319,500 | 395,000 | |
| | 45 | 213,900 | 282,000 | 322,000 | 397,500 | |
| | 46 | 215,600 | 283,800 | 324,500 | 399,900 | |
| | 47 | 217,300 | 285,600 | 327,000 | 402,200 | |
| | 48 | 219,000 | 287,400 | 329,600 | 404,500 | |
| | 49 | 220,700 | 289,200 | 332,200 | 406,900 | |
| | 50 | 222,400 | 291,000 | 334,900 | 409,300 | |
| | 51 | 224,100 | 292,800 | 337,600 | 411,600 | |
| | 52 | 225,800 | 294,600 | 340,300 | 413,800 | |
| | 53 | 227,400 | 296,400 | 343,000 | 415,900 | |
| | 54 | 229,100 | 298,200 | 345,600 | 417,900 | |
| | 55 | 230,800 | 300,000 | 348,100 | 420,000 | |
| | 56 | 232,500 | 301,700 | 350,500 | 422,000 | |
| | 57 | 234,100 | 303,400 | 352,800 | 423,900 | |
| | 58 | 235,700 | 305,100 | 355,100 | 425,800 | |
| | 59 | 237,400 | 306,800 | 357,300 | 427,600 | |
| | 60 | 239,000 | 308,500 | 359,400 | 429,400 | |
| | 61 | 240,600 | 310,200 | 361,400 | 431,200 | |
| | 62 | 242,200 | 311,800 | 363,400 | 432,700 | |
| | 63 | 243,900 | 313,500 | 365,400 | 433,800 | |
| | 64 | 245,500 | 315,100 | 367,300 | 434,700 | |
| | 65 | 247,100 | 316,600 | 369,200 | 435,600 | |
| | 66 | 248,800 | 318,200 | 371,000 | 436,400 | |
| | 67 | 250,400 | 319,700 | 372,700 | 437,100 | |
| | 68 | 252,000 | 321,300 | 374,300 | 437,800 | |
| | 69 | 253,600 | 322,800 | 375,900 | 438,500 | |
| | 70 | 255,300 | 324,300 | 377,000 | 439,200 | |
| | 71 | 256,900 | 325,700 | 378,100 | 439,900 | |
| | 72 | 258,500 | 327,100 | 379,000 | 440,600 | |
| | 73 | 260,100 | 328,600 | 379,900 | 441,300 | |
| | 74 | 261,700 | 330,100 | 380,800 | 442,000 | |
| | 75 | 263,400 | 331,500 | 381,700 | 442,700 | |

| 職員の 区分 | 職務の級 号給 | 1級 給料月額 | 2級 給料月額 | 3級 給料月額 | 4級 給料月額 | 5級 給料月額 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 76 | 265,000 | 332,900 | 382,500 | 443,300 | |
| | 77 | 266,600 | 334,200 | 383,300 | 443,900 | |
| | 78 | 268,200 | 335,500 | 384,100 | 444,600 | |
| | 79 | 269,800 | 336,700 | 384,900 | 445,200 | |
| | 80 | 271,300 | 337,800 | 385,700 | 445,800 | |
| | 81 | 272,800 | 338,800 | 386,500 | 446,400 | |
| | 82 | 274,400 | 339,800 | 387,200 | 447,000 | |
| | 83 | 275,900 | 340,800 | 387,900 | 447,600 | |
| | 84 | 277,400 | 341,700 | 388,500 | 448,200 | |
| | 85 | 278,900 | 342,500 | 389,100 | 448,800 | |
| | 86 | 280,500 | 343,400 | 389,700 | 449,400 | |
| | 87 | 282,000 | 344,100 | 390,300 | 450,000 | |
| | 88 | 283,500 | 344,800 | 390,900 | 450,500 | |
| | 89 | 285,000 | 345,500 | 391,500 | 451,000 | |
| | 90 | 286,400 | 346,100 | 392,100 | 451,600 | |
| | 91 | 287,900 | 346,600 | 392,700 | 452,100 | |
| | 92 | 289,400 | 347,000 | 393,200 | 452,600 | |
| | 93 | 290,800 | 347,500 | 393,700 | 453,100 | |
| | 94 | 292,200 | 348,000 | 394,300 | 453,600 | |
| | 95 | 293,600 | 348,500 | 394,800 | 454,100 | |
| | 96 | 295,000 | 349,000 | 395,300 | 454,600 | |
| | 97 | 296,400 | 349,400 | 395,800 | 455,000 | |
| | 98 | 297,700 | 349,900 | 396,300 | | |
| | 99 | 298,900 | 350,300 | 396,800 | | |
| | 100 | 300,200 | 350,800 | 397,300 | | |
| | 101 | 301,400 | 351,300 | 397,800 | | |
| | 102 | 302,600 | 351,700 | 398,300 | | |
| | 103 | 303,800 | 352,200 | 398,800 | | |
| | 104 | 304,900 | 352,700 | 399,300 | | |
| | 105 | 306,000 | 353,100 | 399,700 | | |
| | 106 | 306,900 | 353,500 | 400,200 | | |
| | 107 | 307,800 | 353,900 | 400,700 | | |
| | 108 | 308,700 | 354,300 | 401,100 | | |
| | 109 | 309,500 | 354,700 | 401,500 | | |
| | 110 | 310,200 | 355,100 | 402,000 | | |
| | 111 | 310,900 | 355,500 | 402,500 | | |
| | 112 | 311,600 | 355,900 | 402,900 | | |
| | 113 | 312,300 | 356,300 | 403,300 | | |
| | 114 | 312,700 | 356,700 | 403,800 | | |
| | 115 | 313,200 | 357,100 | 404,300 | | |
| | 116 | 313,700 | 357,500 | 404,700 | | |
| | 117 | 314,100 | 357,900 | 405,100 | | |
| | 118 | 314,500 | 358,300 | 405,600 | | |
| | 119 | 314,800 | 358,700 | 406,000 | | |
| | 120 | 315,100 | 359,100 | 406,400 | | |
| | 121 | 315,400 | 359,500 | 406,800 | | |
| | 122 | 315,800 | 359,800 | 407,300 | | |
| | 123 | 316,100 | 360,200 | 407,700 | | |
| | 124 | 316,400 | 360,600 | 408,100 | | |
| | 125 | 316,700 | 361,000 | 408,500 | | |
| | 126 | 317,100 | 361,300 | 409,000 | | |
| | 127 | 317,400 | 361,700 | 409,400 | | |
| | 128 | 317,700 | 362,100 | 409,800 | | |
| | 129 | 318,000 | 362,500 | 410,200 | | |
| | 130 | 318,400 | | 410,700 | | |
| | 131 | 318,700 | | 411,100 | | |
| | 132 | 319,000 | | 411,500 | | |
| | 133 | 319,300 | | 411,900 | | |
| | 134 | 319,700 | | 412,300 | | |
| | 135 | 320,000 | | 412,700 | | |
| | 136 | 320,300 | | 413,100 | | |
| | 137 | 320,600 | | 413,500 | | |
| | 138 | 320,900 | | 413,900 | | |
| | 139 | 321,300 | | 414,300 | | |
| | 140 | 321,600 | | 414,700 | | |
| | 141 | 321,900 | | 415,100 | | |
| | 142 | 322,200 | | | | |
| | 143 | 322,500 | | | | |
| | 144 | 322,800 | | | | |
| | 145 | 323,100 | | | | |
| | 146 | 323,400 | | | | |
| | 147 | 323,700 | | | | |
| | 148 | 324,000 | | | | |
| | 149 | 324,300 | | | | |

報酬額への市民感情の反映について

(平成21年度・平成27年度報酬審議会会議録より)

市民感情は定量化できない

「市民感情は定量化できるかと言いますと定量化できません。どうやって市民感情を定量化、測定するのか非常に難しいところがあります。」

市民感情の解釈

「市民感情というのは、民間はこれくらいしかもらっていないのに、役所はなんだというのが典型的だろうと私は拝察をいたします。となると、経済情勢を反映しているということをお示しすれば、市民の方々には一定程度ご理解がいただけるのではないか。」

「経済状況が悪くなれば市長はこんな給与は高いじゃないか、というふうになるはずだし、経済そして財政状況が良くなれば、ではもう少し上げてもいいじゃないのかという議論も出てくる。」

市民感情は経済情勢を一定程度反映している

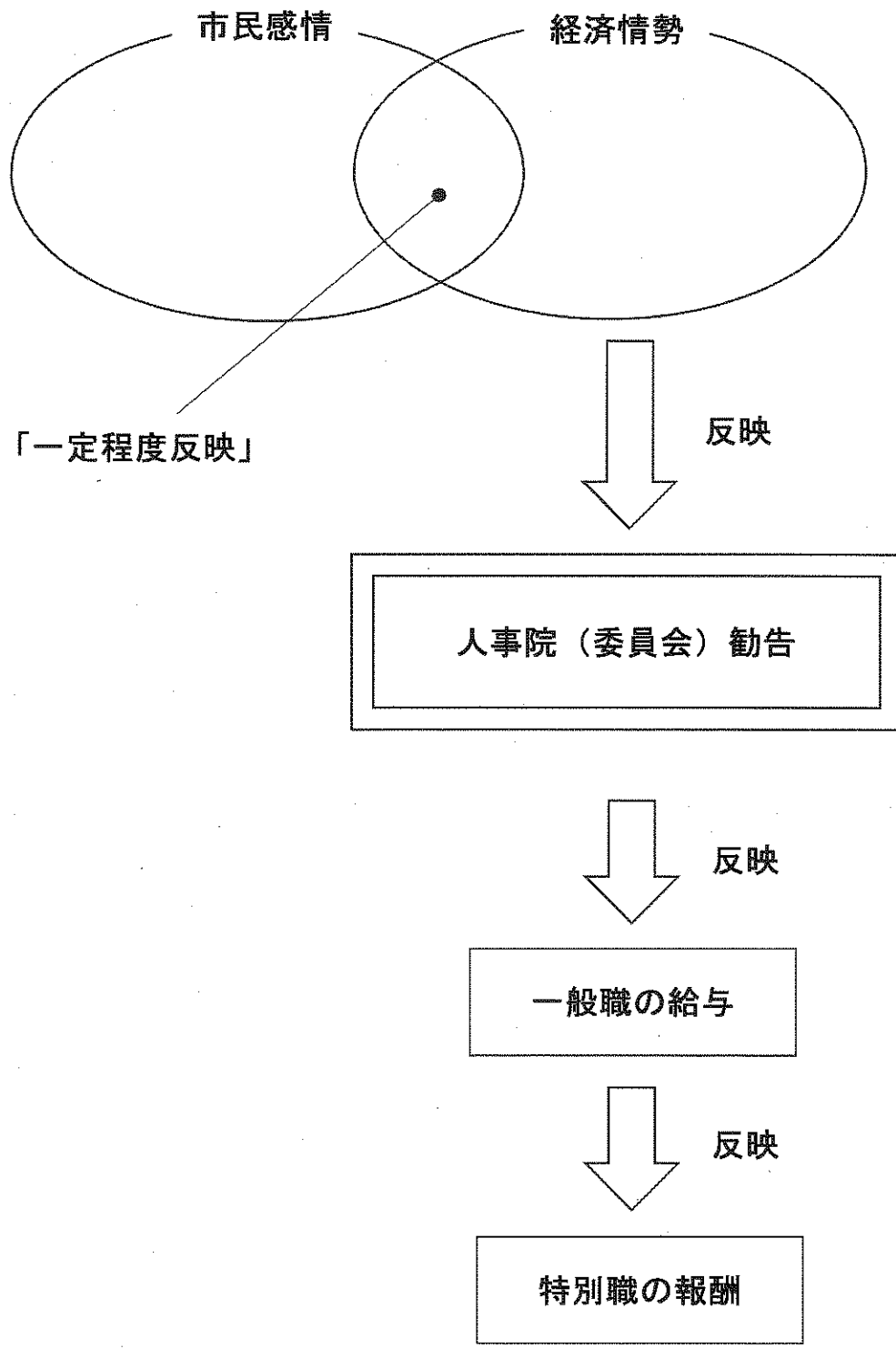
「経済状況に応じて市民感情が動くとするれば、(市民感情は経済状況を)一定程度反映している。」

「市民感情は経済情勢だけからもたらされるものではないが、経済情勢を全く抜きにした市民感情というのは考えにくい。」

特別職の報酬は市民感情を一定程度反映している

「(経済情勢を反映している) 人事院勧告及び人事委員会勧告を用いることで、(特別職の報酬は) 結果的に市民感情をゼロではないにしろ一定程度反映している。」

<イメージ図>



部長級職員の年収推移

| | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 給料月額(a) | 494,000 | 494,000 | 494,000 | 494,000 | 494,000 |
| 諸手当(b) | 187,720 | 187,720 | 187,950 | 187,950 | 187,950 |
| 給与月額(a+b) | 681,720 | 681,720 | 681,950 | 681,950 | 681,950 |
| 期末勤勉手当(c) (月数) | 3,067,740 (4.50月) | 3,135,912 (4.60月) | 3,169,998 (4.65月) | 3,101,826 (4.55月) | 3,101,826 (4.55月) |
| 年収(a+b)×12+(c) | 11,248,380 | 11,316,552 | 11,353,398 | 11,285,226 | 11,285,226 |

人事院(人事委員会)勧告の推移

| | | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|--------------|---|---|--|---|---------------------|---------------------|
| 俸給表 (給料表) | 国 | 民間との初任給との差があることを踏まえ1,000円引上げ。若年層についても同程度の改定。その他は400円の引上げを基本に改定。 | 民間との初任給との差があることを踏まえ1,500円引上げ。若年層についても1,000円程度の改定。その他は400円の引上げを基本に改定。 | 初任給を1,500から2,000円引上げ。これに伴い30歳台半ばまでの号俸について所要の改定。 | 改定なし | 改定なし |
| | 都 | 改定なし | 初任給を引き上げるために給料表の初任層を較差の範囲内で引上げ改定。 | 改定なし | 改定なし | |
| 期末勤勉 手当 | 国 | 4.30月→4.40月(+0.1月) | 4.40月→4.45月(+0.05月) | 4.45月→4.50月(+0.05月) | 4.50月→4.45月(△0.05月) | 4.45月→4.30月(△0.15月) |
| | 都 | 4.40月→4.50月(+0.1月) | 4.50月→4.60月(+0.1月) | 4.60月→4.65月(+0.05月) | 4.65月→4.55月(△0.1月) | |